



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 日本化学産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4094 URL <https://www.nihonkagakusangyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤英二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 百瀬 譲

TEL 03-3873-9223

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	19,642	8.7	2,388	0.6	2,601	0.9	1,843	6.8
2020年3月期	21,521	10.2	2,374	13.9	2,578	12.8	1,977	15.7

(注) 包括利益 2021年3月期 3,724百万円 (111.3%) 2020年3月期 1,762百万円 (22.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	91.94		4.9	5.9	12.2
2020年3月期	98.61		5.5	6.2	11.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	46,342	39,540	85.3	1,972.11
2020年3月期	41,809	36,398	87.1	1,815.37

(参考) 自己資本 2021年3月期 39,540百万円 2020年3月期 36,398百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,492	749	595	15,969
2020年3月期	3,112	878	637	13,852

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		15.00		15.00	30.00	602	30.4	1.7
2021年3月期		14.00		14.00	28.00	563	30.5	1.5
2022年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		27.7	

(注) 2020年3月期の第2四半期末および期末配当金15円には、普通配当14円に、当社の前身である柳澤有機化学工業所の創業80年記念配当1円が含まれております。

投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報

2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,230	17.3	1,390	67.4	1,480	55.2	1,030	58.4	51.37
通期	20,840	6.1	2,930	22.7	3,120	19.9	2,170	17.7	108.23

(注)2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期	20,680,000 株	2020年3月期	20,680,000 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2021年3月期	630,004 株	2020年3月期	629,880 株
----------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数

2021年3月期	20,050,070 株	2020年3月期	20,049,107 株
----------	--------------	----------	--------------

(注1)1株当たり純資産額(連結)および1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(注2)期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行(役員向け株式交付信託)」が保有する当社株式(2021年3月期 85,502株、2020年3月期 33,502株)が含まれております。また、「株式会社日本カストディ銀行(役員向け株式交付信託)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2020年4月1日～2021年3月31日）におけるわが国経済は、昨年度後半からの米中貿易戦争の影響に加え、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大（以下、コロナ禍といいます。）により、海外経済が急激に落ち込み、国内外の経済活動が大きく制約を受けました。その後、コロナ禍が一旦収束に向かった年半ば以降、日本を含め世界的に経済活動が再開され、輸出及び国内外の自動車需要が回復したこと等を背景に徐々に持ち直しました。しかしながら、冬季に入り、再度のコロナ禍が想定以上に拡大し、日本においては緊急事態宣言が再発出される状況に加えワクチン接種も進まないことから、一向にその収束の目途が立たず、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは様々なコロナ感染防止策を講じ、第一に生産活動等に支障を及ぼさないように努め、現時点においても各事業拠点の操業に影響は出ておりません。また、厳しさを増した事業環境のなか、業績の再浮上を図るべく、新製品・新規用途開発品を中心とした販売・生産数量の確保・拡大及び新規ユーザーの開拓に取り組むとともに、コスト・経費の引き下げ、ITを活用した業務の効率化、生産拠点や生産工程の最適化等の生産性向上による価格競争力の向上と低コスト体質の強化にも引き続き取り組んでまいりました。

業績につきましては、第2四半期までコロナ禍の影響を主因に需要が激減し、営業活動も大きく制約を受けたことから業績が低下し、2020年10月には売上高の通期予想につき下方修正を迫られ、その後が懸念されましたが、第3四半期以降は、経済活動の向上とともに需要が徐々に回復したこと、薬品事業における非鉄金属相場の上昇等により、当連結会計年度の当社グループ全体の売上高こそ前期比1,879百万円8.7%減の19,642百万円となりましたが、営業利益はコロナ禍による活動経費の減少等もあり前期比13百万円0.6%増の2,388百万円、経常利益は前期比23百万円0.9%増の2,601百万円まで回復しました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比133百万円6.8%減の1,843百万円となりましたが、これは前期の特別利益には福島第一工場の生産設備に対する補助金収入を計上したことによります。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

#### [薬品事業]

主力の薬品事業は、引き続き厳しい事業環境下、ウェブを活用した商談を行う等、一定の制約のなかで営業活動を再開し、第3四半期以降、前述の事業環境回復に伴い、非鉄金属相場が大幅に上昇し、全体的な需要も回復基調となりましたが、コロナ禍以前の水準までには到達せず、第2四半期までの生産数量、販売数量の落ち込みによる業績低下を補うことはできず、売上高は前期比1,570百万円8.8%減の16,180百万円となりました。

利益面では、第3四半期以降の非鉄金属相場的大幅な上昇に加え、生産数量も幾分持ち直し、コロナ禍による活動経費の減少を含むコスト・経費引き下げ及び一部生産性向上も実現できたこと、タイ子会社の主力製品の売上改善により、営業利益は前期比182百万円9.6%増の2,091百万円となりました。

#### [建材事業]

建材事業は、昨年度まで業績は堅調に推移しており、更なる業績拡大のため、販路拡大、非住宅分野への進出にも取り組んでまいりました。年半ば以降の営業活動の再開とともに第2四半期後半から徐々に主力の住宅建材を中心に回復に向かい、薬品事業と同様にコロナ禍による活動経費の減少を含むコスト・経費引き下げは実現できたものの、第2四半期までのコロナ禍による住宅着工の遅れや当社及び取引先の営業活動が制約を受けたことに加え新製品等も伸び悩んだことから、売上高は前期比308百万円8.2%減の3,461百万円、営業利益も前期比155百万円14.4%減の927百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は、たな卸資産は減少したものの、現金及び預金、売上債権が増加したことにより、前連結会計年度末比2,130百万円増の26,808百万円となりました。一方、固定資産は、有形固定資産が機械装置等の償却が進んだことから前連結会計年度末比409百万円減の7,159百万円となりましたが、保有株式の株価が上昇したことにより投資その他の資産が前連結会計年度末比2,831百万円増の12,186百万円となったことにより、前連結会計年度末比2,402百万円増の19,533百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末比4,533百万円増の46,342百万円となりました。一方、流動負債は、未払法人税等、仕入債務が増加したことにより、前連結会計年度末比518百万円増の5,044百万円となり、固定負債もその他有価証券評価差額金増加に伴う繰延税金負債が増加したことにより前連結会計年度末比873百万円増の1,758百万円となったことから、負債合計では前連結会計年度末比1,391百万円増の6,802百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比3,142百万円増の39,540百万円となり、その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の87.1%から85.3%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローで3,492百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで749百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで595百万円減少し、この結果、換算差額による影響等も含めると、当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ2,116百万円増加し、15,969百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、3,492百万円の増加（前連結会計年度は3,112百万円の資金の増加）となりました。この主な要因は、法人税等の支払額650百万円、売上債権の増加額476百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益が2,593百万円、減価償却費977百万円、仕入債務の増加額354百万円、棚卸資産の減少額278百万円等により資金が増加したことであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、749百万円の減少（前連結会計年度は878百万円の資金の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出586百万円、無形固定資産の取得による支出170百万円等があったことであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、595百万円の減少（前連結会計年度は637百万円の資金の減少）となりました。この主な要因は、配当金の支払額580百万円等があったことであります。

当社グループの資金需要は、主に製品製造に使用する主要材料及び補助材料の購入、製造費や販売費及び一般管理費に計上される財・サービスの調達等の運転資金であります。設備投資資金は、生産設備の取得等生産体制の構築等に支出されております。また、株主還元については、財務の健全性等に留意しつつ、配当政策に基づき実施してまいります。これらの必要資金は、利益、減価償却費等により生み出される自己資金により賄うことを基本方針としております。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	83.1	83.6	84.6	87.1	85.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	68.4	64.3	53.7	44.6	54.5
キャッシュ・フロー対有 利子負債比率(%)	16.4	33.3	14.6	12.6	10.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	229.0	151.8	339.5	350.9	447.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を2019年3月期の期首から適用しており、(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移の2018年3月期については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

現段階でも米中貿易戦争の収束の目途も立たず、国内においてはワクチン接種も進まないことから、コロナ禍収束の時期やその影響度合いもいまだ見通せない状況が続いております。

当社としては、このような事業環境下でも収益性を確保し、持続的な成長に繋がるように、薬品事業においては、福島第一工場での二次電池用正極材受託加工の安定供給を維持し、更なる生産性向上で収益性を確保するとともに、2022年1月に予定している埼玉工場における二次電池用正極材受託加工を確実に立ち上げることを目指します。更に、新たに2021年4月に設立したR&Dセンターでの研究・開発体制を強固にすることによって、当社の課題である新製品、新規用途開発品の実績化を営業、生産、研究・開発部門の協力のもと、そのスピードアップを図り、新たに取得した工場用地の有効活用を図るとともに、各工場における生産性を更に向上させ、海外（タイ）子会社を含めてのグローバルな観点からの最適・最大生産体制を構築してまいります。また、従前から取り組んでいる技術の継承に加えて技術力を更に向上させるとともに、安価原料やリサイクル原料の活用・拡大や人手不足に対応する生産プロセスの見直しによる省力化をはじめ、総てのコスト・経費の徹底した削減により生産性を向上させ、薬品事業全体の低コスト体制の更なる強化、収益の確保・向上を進めてまいります。

また、建材事業においても、今後の新設住宅着工戸数の減少に備え、住宅建材以外の分野への取り組みを強めるとともに、薬品事業と同様に新製品の早期実績化並びに顧客開拓で収益の確保・向上に努めてまいります。

以上の取り組みの実現を図ることを前提に、当社グループの2022年3月期業績予想につきましては、売上高20,840百万円、営業利益2,930百万円、経常利益3,120百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,170百万円を見込んでおります。

上記の見通しは、業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項にも記載しておりますが、実際の業績はこの見通しと異なる場合が十分あることをご承知おきください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国を中心としつつタイ国を拠点に海外活動にも力を入れております。資金調達については日本国内に限定していることから当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,152,897	16,169,731
受取手形及び売掛金	6,241,602	6,705,583
商品及び製品	1,328,387	1,269,942
仕掛品	1,052,888	825,133
原材料及び貯蔵品	1,802,931	1,794,988
未収消費税等	56,843	-
その他	43,994	44,987
貸倒引当金	△1,440	△1,460
流動資産合計	24,678,105	26,808,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,871,554	6,927,280
減価償却累計額	△4,445,300	△4,662,742
建物及び構築物(純額)	2,426,253	2,264,538
機械装置及び運搬具	13,424,320	13,484,451
減価償却累計額	△11,155,268	△11,495,659
機械装置及び運搬具(純額)	2,269,052	1,988,792
工具、器具及び備品	1,785,564	1,813,487
減価償却累計額	△1,563,690	△1,635,127
工具、器具及び備品(純額)	221,873	178,359
土地	2,645,337	2,632,666
建設仮勘定	6,211	94,841
有形固定資産合計	7,568,728	7,159,196
無形固定資産	206,481	187,804
投資その他の資産		
投資有価証券	5,889,735	8,541,394
生命保険積立金	464,192	457,844
保険積立金	227,838	227,838
長期預金	2,600,000	2,600,000
退職給付に係る資産	-	171,759
繰延税金資産	1,241	5,166
その他	174,519	184,556
貸倒引当金	△1,570	△1,570
投資その他の資産合計	9,355,957	12,186,990
固定資産合計	17,131,166	19,533,991
資産合計	41,809,272	46,342,897



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,383,018	2,730,753
短期借入金	391,000	376,000
未払法人税等	398,032	539,355
賞与引当金	390,000	400,000
役員賞与引当金	30,000	30,000
資産除去債務	69,892	-
その他	863,976	967,896
流動負債合計	4,525,920	5,044,006
固定負債		
長期末払金	37,716	37,716
繰延税金負債	492,314	1,338,843
退職給付に係る負債	308,526	308,850
役員株式給付引当金	33,584	58,528
環境対策引当金	-	2,550
資産除去債務	600	600
その他	12,261	11,029
固定負債合計	885,002	1,758,117
負債合計	5,410,923	6,802,123
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,034,000	1,034,000
資本剰余金	1,029,965	1,059,147
利益剰余金	33,092,963	34,353,936
自己株式	△362,294	△391,612
株主資本合計	34,794,634	36,055,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,290,188	3,130,071
為替換算調整勘定	406,587	290,225
退職給付に係る調整累計額	△93,061	65,005
その他の包括利益累計額合計	1,603,714	3,485,302
純資産合計	36,398,349	39,540,774
負債純資産合計	41,809,272	46,342,897

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	21,521,088	19,642,062
売上原価	16,379,473	14,607,198
売上総利益	5,141,615	5,034,864
販売費及び一般管理費	2,767,150	2,646,572
営業利益	2,374,465	2,388,292
営業外収益		
受取利息	14,418	12,285
受取配当金	120,708	125,721
仕入割引	15,854	11,314
不動産賃貸料	70,201	72,009
為替差益	-	1,463
その他	56,298	46,576
営業外収益合計	277,480	269,371
営業外費用		
支払利息	8,869	7,811
売上割引	7,042	5,821
賃貸収入原価	41,052	39,555
為替差損	16,466	-
その他	61	2,775
営業外費用合計	73,492	55,964
経常利益	2,578,453	2,601,700
特別利益		
固定資産売却益	596	14
子会社清算益	74,581	-
補助金収入	699,498	-
資産除去債務戻入益	25,641	-
特別利益合計	800,318	14
特別損失		
固定資産除却損	60,044	8,665
投資有価証券評価損	45,260	-
固定資産圧縮損	508,362	-
特別損失合計	613,667	8,665
税金等調整前当期純利益	2,765,103	2,593,049
法人税、住民税及び事業税	792,632	788,882
法人税等調整額	△4,572	△39,230
法人税等合計	788,060	749,652
当期純利益	1,977,043	1,843,397
親会社株主に帰属する当期純利益	1,977,043	1,843,397

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,977,043	1,843,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△245,527	1,839,882
為替換算調整勘定	82,076	△116,361
退職給付に係る調整額	△50,648	158,067
その他の包括利益合計	△214,100	1,881,587
包括利益	1,762,943	3,724,985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,762,943	3,724,985
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,034,000	1,029,965	31,698,344	△367,783	33,394,526
当期変動額					
剰余金の配当			△582,425		△582,425
親会社株主に帰属する当期純利益			1,977,043		1,977,043
自己株式の取得					
自己株式の処分				5,489	5,489
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,394,618	5,489	1,400,107
当期末残高	1,034,000	1,029,965	33,092,963	△362,294	34,794,634

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,535,716	324,511	△42,412	1,817,814	35,212,341
当期変動額					
剰余金の配当					△582,425
親会社株主に帰属する当期純利益					1,977,043
自己株式の取得					
自己株式の処分					5,489
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△245,527	82,076	△50,648	△214,100	△214,100
当期変動額合計	△245,527	82,076	△50,648	△214,100	1,186,007
当期末残高	1,290,188	406,587	△93,061	1,603,714	36,398,349

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,034,000	1,029,965	33,092,963	△362,294	34,794,634
当期変動額					
剰余金の配当			△582,424		△582,424
親会社株主に帰属する当期純利益			1,843,397		1,843,397
自己株式の取得				△55,360	△55,360
自己株式の処分		29,182		26,041	55,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	29,182	1,260,973	△29,318	1,260,837
当期末残高	1,034,000	1,059,147	34,353,936	△391,612	36,055,471

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,290,188	406,587	△93,061	1,603,714	36,398,349
当期変動額					
剰余金の配当					△582,424
親会社株主に帰属する当期純利益					1,843,397
自己株式の取得					△55,360
自己株式の処分					55,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,839,882	△116,361	158,067	1,881,587	1,881,587
当期変動額合計	1,839,882	△116,361	158,067	1,881,587	3,142,424
当期末残高	3,130,071	290,225	65,005	3,485,302	39,540,774

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,765,103	2,593,049
減価償却費	980,526	977,708
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△510	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,000	10,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△21,567	△3,254
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,467	△220
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	-	2,550
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4,596	24,943
固定資産除却損	60,044	8,665
固定資産売却損益 (△は益)	△596	△14
受取利息及び受取配当金	△135,126	△138,007
支払利息	8,869	7,811
投資有価証券評価損益 (△は益)	45,260	-
固定資産圧縮損	508,362	-
子会社清算損益 (△は益)	△74,581	-
資産除去債務戻入益	△25,641	-
補助金収入	△699,498	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,273,968	△476,201
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△201,667	278,316
仕入債務の増減額 (△は減少)	△483,228	354,155
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△215,702	270,772
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△56,843	56,843
その他	133,778	44,574
小計	3,852,014	4,011,712
利息及び配当金の受取額	136,668	139,522
利息の支払額	△8,869	△7,811
法人税等の支払額	△867,552	△650,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,112,261	3,492,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	900,000	600,000
定期預金の預入による支出	△600,000	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,947,470	△586,457
有形固定資産の売却による収入	596	14
無形固定資産の取得による支出	△12,271	△170,076
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	△41,139	△10,300
投資有価証券の売却による収入	-	9,370
生命保険積立金の解約による収入	84,951	24,988
生命保険積立金の積立による支出	△17,521	△17,403
補助金の受取額	699,498	-
その他	△44,820	△99,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△878,175	△749,236
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,413,000	1,265,000
短期借入金の返済による支出	△1,470,000	△1,280,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△476	-
自己株式の取得による支出	-	△136
自己株式の売却による収入	997	-
配当金の支払額	△580,796	△580,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△637,276	△595,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,573	△30,807
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,635,383	2,116,833
現金及び現金同等物の期首残高	12,217,514	13,852,897
現金及び現金同等物の期末残高	13,852,897	15,969,731

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において「薬品事業」「建材事業」に関する国内及び海外の包括的な戦略を立案し、これを基に、「薬品事業」については、薬品営業本部、薬品生産本部、海外子会社等で、「建材事業」については建材本部で、具体的な事業活動を展開しております。

また、「薬品事業」は、銅・錫・ニッケル・コバルト等の金属化合物、オクチル酸等の金属石鹸、電池用薬品、表面処理用光沢剤・添加剤、無電解ニッケルめっき液の製造販売及びめっき加工をしております。「建材事業」は、防火通気見切縁、シンプル庇、郵便ポスト、手摺・笠木等の住宅用建材製品、熱交換器「クールフィン」ほか産業用金属加工製品の製造販売を行っております。

従って当社グループは、製品・サービス別セグメントから構成されている「薬品事業」及び「建材事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	17,750,965	3,770,123	21,521,088	—	21,521,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,750,965	3,770,123	21,521,088	—	21,521,088
セグメント利益	1,908,719	1,083,087	2,991,807	△617,342	2,374,465
セグメント資産	15,391,911	2,105,362	17,497,273	24,311,998	41,809,272
その他の項目					
減価償却	865,743	74,121	939,864	40,661	980,526
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,813,094	193,096	2,006,191	8,776	2,014,967

(注) 1. セグメント利益の調整額△617,342千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額24,311,998千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	16,180,138	3,461,924	19,642,062	—	19,642,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,180,138	3,461,924	19,642,062	—	19,642,062
セグメント利益	2,091,196	927,132	3,018,328	△630,035	2,388,292
セグメント資産	14,349,953	2,066,145	16,416,099	29,926,798	46,342,897
その他の項目					
減価償却	864,814	73,800	938,615	39,093	977,708
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	550,134	60,940	611,074	4,449	615,524

- (注) 1. セグメント利益の調整額△630,035千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での総務部等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額29,926,798千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1)売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
18,616,130	2,867,476	37,481	21,521,088

(注)売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
6,508,627	1,060,100	7,568,728

## (3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
16,965,918	2,639,783	36,360	19,642,062

(注)売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
6,241,764	917,432	7,159,196

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## c. 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	1,815.37円	1株当たり純資産額	1,972.11円
1株当たり当期純利益	98.61円	1株当たり当期純利益	91.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

## 注1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (2021年 3月 31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	36,398,349	39,540,774
普通株式に係る純資産額(千円)	36,398,349	39,540,774
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,050	20,049

(注)「三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))」が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度33,502株、当連結会計年度85,502株であります。

## 注2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,977,043	1,843,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,977,043	1,843,397
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,049	20,050
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(信託型ライツ・プラン)潜在株式の数25,000千株	同左

(注)「三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))」が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度34,514株、当連結会計年度51,595株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。